高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査（令和8年度実施分）　調査手順

国 → 業務委託 → 認知症介護研究・研修仙台センター（社会福祉法人東北福祉会）

①都道府県へファイル一式を送付・配信

市町村回答票

- (1) 法に基づく対応状況調査
- (2) 記入要領

都道府県回答・集約ファイル

- (3)【都道府県用】法に基づく対応状況調査集約ファイル
- (4) 都道府県における回答及び市町村回答集約の要領

市町村内回答集約補助ﾌｧｲﾙ

- (5) 地域包括、支所集約ファイル
- (6) 操作方法（地域包括・支所集約ファイル）

- (7) 調査結果の分析・活用方法

調査様式更新補助ファイル

- (9) 様式更新プログラムの使用方法
- (10) 令和7年度→令和8年度様式更新プログラム

②都道府県から市町村へ調査票・記入要領を送付

- (1) 法に基づく対応状況調査
- (2) 記入要領

（必要に応じて）

- (5) 地域包括、支所集約ファイル
- (6) 操作方法（地域包括、支所集約ファイル）
- (9) 様式更新プログラムの使用方法
- (10) 令和7年度→令和8年度様式更新プログラム

③市町村が調査票に回答

- (1) 法に基づく対応状況調査

（必要に応じて様式更新プログラムを使用）

（必要に応じて地域包括等の回答を集約）

包括等　包括等　包括等

- (5) 地域包括、支所集約ファイル

④回答後、ファイル名を市町村名に変え都道府県へ送付

- (1) 法に基づく対応状況調査
- ↓
- ○○市

⑤市町村の回答を都道府県が確認・必要な場合修正

⑥都道府県で回答が必要な内容を追加（B票関係）

- ○○市（法に基づく対応状況調査）

⑦管内全市町村の回答を都道府県で集約

- 【都道府県用】法に基づく対応状況調査集約ファイル

⑧都道府県で回答が必要な内容を追加

- ●管内市町村の概況
- ●都道府県としての体制整備・取り組み

⑨ファイル名を都道府県名に変え、国へ送付

- 【都道府県用】法に基づく対応状況調査集約ファイル
- ↓
- ■■県

⑩提出データを統合・確認し、必要に応じて都道府県へ疑義照会（下記2パターン）

1. 権限行使事例等、特に詳細の確認が必要な個別事例に関する確認事項（該当ケース毎照会）
2. 回答に矛盾が生じていたり、回答が誤っていたりする可能性があるものについての確認事項（確認事項一覧の形で照会）

⑪市町村に確認し、とりまとめて疑義へ回答

都道府県を通して確認・修正

⑫回答を確定し、集計・分析

⑬結果の公表

⑭内容確定後の回答データ（都道府県及び管内市町村別）を都道府県へ送付

- ■■県（⑭までで内容確定したもの）
- ○○市、△△町、□□村･･･（⑭までで内容確定したもの）

納品 → 公表資料及び分析結果の確定

⑮内容確定後の回答を受取・市町村ごとの回答データと調査結果の分析・活用方法を市町村へ送付

- ○○市、△△町、□□村･･･（⑭までで内容確定したもの）
- (7) 調査結果の分析・活用方法